

平成19年度 事務事業評価表	担当	建設部 土木課	内線等	2252
事務事業名	路線認定廃止事務事業		事業コード	1. 一般事務事業(ソフト事業)
根拠法令等	道路法第8条・10条		A法令	

総合計画での位置付け

基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	道路
------	--------------------	-----	----

事務事業の内容

対象(受益者)	市民に対して
手 段	市道の認定、廃止、路線変更などを実施し
想定する成果	市道の適正な管理を行う

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
認定路線数	27路線	37路線	-
廃止路線数	2路線	100路線	-
路線変更数	1路線	8路線	-
区域決定	27路線	51路線	-
区域変更	10路線	57路線	-
供用開始	23路線	101路線	-

成果指標

成果指標名	認定廃止等総路線数
成果指標の説明	市道の認定、廃止、路線変更、区域変更、供用開始を実施した総路線数

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位:千円)

		平成18年度決算(実績)				平成19年度決算(実績)				平成20年度予算(計画)			
成果指標		90路線				354路線				-			
成果指標													
事業費	事業費	1,997				558				1,710			
	人件費	5,566				5,585				5,884			
	(人数)	正規	0.7	非常勤	0.05	正規	0.7	非常勤	0.05	正規	0.8	非常勤	
	合計	7,563				6,143				7,594			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	7,563				6,143				7,594			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	3	3	3	3	道路築造完了、道路廃止等事業の必要に応じて対処している。
経済効率性	3	3	3	3	投入した予算に十分見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	2	2	投入された人員にほぼ見合った成果をあげている。
必要性	3	3	3	3	市(道路管理課)が実施すべき事業である。
小計	11	11	11	11	
施策への貢献度	3	3	3	3	市民生活において必要な事業である。
合計	14	14	14	14	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	道路法に基づく事業であるため、今後とも継続する必要がある。
------	---	---	---	---	-------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
道路台帳管理システムを構築することにより効率のよい事務処理ができる。
上記改善点の実施状況
道路台帳管理システムの構築については、システム構築までに相当の経費を要するため、現状では難しい。

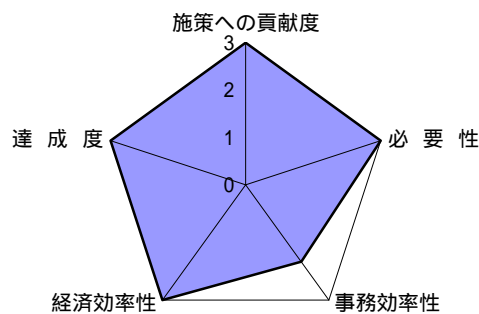
今後さらに改善すべき点

平成21年度予算に反映する項目

今後の方向性

現状維持

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】